

参考資料

日中韓建設会社売上上位36社（2004）

日中韓建設会社海外売上上位27社（2004）

（中国）

ヒアリング概要

中国建設部

中国商務部

中国对外承包工程商会

中国建設工程総公司

（韓国）

ヒアリング概要

韓国建設交通部・海外建設協会

韓国建設技術研究院

サムソン建設

海外建設促進法

建設交通部組織図

中国・韓国の経済概要

日中韓建設会社売上上位36社（2004）

3方国内順位	世界順位	会社名	総合売上 (百万ドル)	海外売上 (百万ドル)	海外 売上率
1	7	TAISEI CORP., Tokyo, Japan	13,757.0	1,327.0	9.6%
2	8	KAJIMA CORP., Tokyo, Japan	13,213.5	1,935.4	14.6%
3	9	SHIMIZU CORP., Tokyo, Japan	12,596.8	846.5	6.7%
4	10	OBAYASHI CORP., Tokyo, Japan	12,565.0	1,390.0	11.1%
5	11	CHINA RAILWAY ENGINEER CORP., Beijing, China	11,612.6	678.6	5.8%
6	13	TAKENAKA CORP., Osaka, Japan	10,799.0	1,001.0	9.3%
7	15	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP., Beijing, China	10,493.2	48.3	0.5%
8	17	CHINA STATE CONSTRUCTION ENG'G CORP., Beijing, China	10,271.7	2,124.3	20.7%
9	27	CHINA METALLURGICAL CONSTR. CORP., Beijing, China	6,003.0	197.0	3.3%
10	30	TODA CORP., Tokyo, Japan	4,454.0	84.0	1.9%
11	31	CHINA HARBOUR ENGINEERING CO., Beijing, China	4,429.7	925.2	20.9%
12	32	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	4,329.0	207.0	4.8%
13	33	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	4,224.8	1,287.1	30.5%
14	34	DAEWOO E&C CO. LTD., Seoul, S. Korea	4,217.5	434.4	10.3%
15	35	MAEDA CORP., Tokyo, Japan	4,116.0	340.0	8.3%
16	36	NISHIMATSU CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	4,029.8	563.9	14.0%
17	37	KANDENKO CO. LTD., Tokyo, Japan	3,979.0	4.7	0.1%
18	39	SAMSUNG CORP., Sunghnam-si, S. Korea	3,911.1	443.0	11.3%
19	40	SHANGHAI CONSTR.(GRP.) GENERAL CO., Shanghai, China	3,810.8	381.2	10.0%
20	42	KINDEN CORP., Osaka, Japan	3,756.0	172.0	4.6%
21	46	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	3,064.5	367.1	12.0%
22	47	JGC CORP., Yokohama, Japan	3,029.0	2,306.0	76.1%
23	48	CHINA ROAD & BRIDGE CORP., Beijing, China	2,990.7	290.6	9.7%
24	55	KUMAGAI GUMI CO. LTD., Tokyo, Japan	2,542.0	299.0	11.8%
25	59	BEIJING CONSTRUCTION ENG'S GROUP CO., Beijing, China	2,224.5	37.9	1.7%
26	61	SK ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., Seoul, S. Korea	2,181.1	189.3	8.7%
27	67	CHIYODA CORP., Yokohama, Japan	1,992.0	1,469.0	73.7%
28	72	HAZAMA CORP., Tokyo, Japan	1,910.0	219.0	11.5%
29	73	ZHEJIANGCONSTR. INVEST. GROUP CO., Hangzhou, China	1,909.1	118.8	6.2%
30	76	TAIKISHA LTD., Tokyo, Japan	1,846.2	629.8	34.1%
31	78	BEIJING URBAN CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,685.9	15.1	0.9%
32	80	TOYO ENGINEERING CORP., Chiba, Japan	1,640.0	1,304.0	79.5%
33	84	SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD., Seoul, S. Korea	1,586.0	603.0	38.0%
34	94	SSANGYONG ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	1,171.0	41.0	3.5%
35	96	CHINA NATIONAL MACHINERY & EQPT. CORP., Beijing, China	1,138.0	708.0	62.2%
36	99	BEIJING UNI-CONSTRUCTION GROUP CO., Beijing, China	1,093.8	37.0	3.4%

日中韓建設会社海外売上上位27社（2004）

3カ国内順位	世界順位	会社名	総合売上 (百万ドル)	海外売上 (百万ドル)	海外売上率
1	16	JGC CORP., Yokohama, Japan	3,029.0	2,306.0	76.1%
2	17	CHINA STATE CONSTRUCTION ENG'G CORP., Beijing China	10,271.7	2,124.3	20.7%
3	20	KAJIMA CORP., Tokyo, Japan	13,213.5	1,935.4	14.6%
4	27	CHIYODA CORP., Yokohama, Japan	1,992.0	1,469.0	73.7%
5	28	OBAYASHI CORP., Tokyo, Japan	12,565.0	1,390.0	11.1%
6	29	TAISEI CORP., Tokyo, Japan	13,757.0	1,327.0	9.6%
7	30	TOYO ENGINEERING CORP., Chiba, Japan	1,640.0	1,304.0	79.5%
8	31	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR. CO., Seoul, S. Korea	4,224.8	1,287.1	30.5%
9	36	TAKENAKA CORP., Osaka, Japan	10,799.0	1,001.0	9.3%
10	39	CHINA HARBOUR ENGINEERING CO., Beijing, China	4,429.7	925.2	20.9%
11	42	SHIMIZU CORP., Tokyo, Japan	12,596.8	846.5	6.7%
12	47	CHINA NATIONAL MACHINERY & EQUIP. CORP., Beijing China	1,138.0	708.0	62.2%
13	48	CHINA RAILWAY ENGINEER CORP., Beijing, China	11,612.6	678.6	5.8%
14	50	TAIKISHA LTD., Tokyo, Japan	1,846.2	629.8	34.1%
15	53	SAMSUNG ENGINEERING CO. LTD., Seoul, S. Korea	1,586.0	603.0	38.0%
16	55	NISHIMATSU CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	4,029.8	563.9	14.0%
17	58	CHINA PETROLEUM ENG'G & CONSTR. CORP., Beijing, China	500.2	500.2	100.0%
18	60	SAMSUNG CORP., Sungnam-si, S. Korea	3,911.1	443.0	11.3%
19	68	SHANGHAI CONSTR. (GROUP) GENERAL CO., Shanghai, China	3,810.8	381.2	10.0%
20	69	CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTR. CORP., Beijing, China	407.8	379.7	93.1%
21	73	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	3,064.5	367.1	12.0%
22	76	MAEDA CORP., Tokyo, Japan	4,116.0	340.0	8.3%
23	81	SINOHYDRO CORP., Beijing, China	2,989.9	303.2	10.1%
24	83	KUMAGAI GUMI CO. LTD., Tokyo, Japan	2,542.0	299.0	11.8%
25	84	CHINA ROAD & BRIDGE CORP., Beijing, China	2,990.7	290.6	9.7%
26	96	HAZAMA CORP., Tokyo, Japan	1,910.0	219.0	11.5%
27	98	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO. LTD., Tokyo, Japan	4,329.0	207.0	4.8%

中国建設部ヒアリング結果概要

日時：平成 17 年 11 月 1 日（火）9:30－11:30

相手方：中国建設部 呼忠平外事室副司長、楊事務官

1.中国建設業の海外展開の経緯

- ・1980年代から1990年代にかけて海外建設受注は多くあった。当時は、建設部の下にあった「中建」という政府の一部組織が中心となって請け負ってきた。かつての中央政府には、建築、鉄道、電力等各部ごとに施工部隊を有し、これらが付随して請け負ってきた。中建は世界の43国で実績がある。例えば、中東では、日本の大手建設会社ともJVや下請けの実績はあるが、これは中国側が労務者を提供するという形で、技術面では貢献していなかった。
- ・1998年から中央政府の改革によって国務院の指示で建設業の海外展開については商務部の担当になった。
- ・そのとき、建設部をはじめ中央政府からそれぞれ建設企業を独立させた。その後、中国の改革開放と建設ブームが重なり合って、中国建設業の技術力も向上した。
- ・現在では、技術力も上昇し、海外展開に当たっても労務提供のみの段階から設計施工を請け負える段階に至っている。中建は米国やカナダでも実績がある。
- ・中東戦争以降は、中東での仕事が減少し、アフリカ、南アジアでの仕事が増えている。
- ・近年では三峡ダムや高層ビルなど技術力を伴った業務も行っており、またまた、海拔の高い地域での鉄道を建設中（チベット）であるなど、中国の建設会社も着実に技術力を身に付けつつあり、これらの技術が海外で活用されるに至っている。
- ・西から東への送電工事、天然ガスの輸送といった大工事についても、設計施工監理(管理)まで中国の企業だけで行っている。
- ・2004年の海外受注実績は、174.7億米ドル（対前年比2426%増）、新規受注額は238.4億米ドル(同35%増)、米国のENR誌では世界のトップ225建設会社に47社がランクインしている（2004年の同誌では49社）。・中建、中港、中路橋などは世界各国の現地政府からも高い評価を受けているようであり、建設業の海外展開の力も着実についてきたと言える。

2.建設部の役割、商務部とのデマケ

- ・建設業の海外展開を所管しているのは商務部である。

- ・建設部は、建設業の海外展開に当たり、技術や法規（耐震、消防、防災等）についてアドバイスはする。
- ・建設部としても各国の在外公館に人を派遣し海外展開を支援したいが現在までのところできていない。
- ・建設部は、建設業の資質の管理・審査を行っている。建設部の下には様々な協会（建設監理、測量・ボーリング、仕上げ、金属系建築材など工種別の建設協会）があって、新しい技術や法規の発表、業界の交流などを行っており、これに政府が関与している。例えば、建築協会に対して、今後の5か年計画で省エネルギー化20%の削減達成に向けて建築の中でどのようなことができるのかを考え、新しい法規を作成、施行するまでの作業を建設部が担う。建築物のグリーン化についても、海外での建設も含め指導を行っている。各社の海外展開に当たっての企業の技術開発についても建設部が指導する。
- ・WTO に加盟して以来、海外からの進出が進むとともに、中国建設企業と海外建設企業がジョイントで仕事をする中で、中国建設企業の技術を引き上げることができている。日本の建設業は非常に技術力が高く、中国市場だけではなく、海外でも協力していきたい。
- ・（中国の建設会社が海外展開する際に、その行き先について、建設部は指導を行っているのかとの問いに対して）商務部から指導意見が出ることがある。特に1998年の組織変更以降は商務部は進出する国や分野への指導を行っているが、指導といっても非常に弱いものである。
- ・海外で中国建設会社同士が競争し、その結果、低価格競争になってしまうことがあるが、そうした弊害を防ぐため、商務部傘下の業界団体が調整を行うこともある。
- ・（中建のアメリカ・カナダでの受注に当たりどのように政府が関与したのかとの問いに対して）中建が独自に進出した。ただし、現地の法律、税務などの運用については、商務部が支援している。

中国商務部ヒアリング結果概要

日時：平成 17 年 11 月 1 日（火）13:30－15:00

相手方：中国商務部 刑主任研究員、金助理研究員

1.中国建設業の海外展開の経緯

- ・中国建設業の海外展開は、79年に初めて4社に海外進出許可を出したが、その後の25年間で急速に進展し、2004年には約1000社が海外で活動しており、その金額は2004年178億USドルに達している。
- ・1000社とはいっても大企業は少なく、最大手が中国建築総公司であり、海外受注高は約20億米ドルである。海外受注高が1億米ドルを超える社は約10社程度で、その他の社は海外では土木・建築を問わず下請けなどで労務提供を行っているのが実態である。展開国・地域数は100程度であるが、西ヨーロッパと日本では受注はほとんどない。これらのデータは商務部のHPで対外経済合作統計として公開されている。

2.建設業の海外展開に対する評価

- ・中国政府は建設業の海外進出を支持、支援している。
- ・海外展開を支援する具体的な方策の1つは税制である。法人所得税は中国国内では33%であるが海外での利益に対しては半額の減額を認めている（税率16.5%）。
- ・2つめの支援策は、中国の国内生産資材の輸出・活用を図るための海外展開に当たっての中国輸出入銀行からの低利融資であり通常金利よりも1%低い金利を適用している。ただし、融資実行に当たっては貸出額と同額の担保ないし第三者保証が必要であり、銀行側はリスクをとらない構造になっている。
- ・さらに、政府は、定期的に視察団を出すなどの活動も行っているほか、80年代から海外進出へのための検討会を開催している。
- ・中国政府は日本やフランスに倣って輸出信用保険会社を3年前に設立したが、保険料が高く、実質的に使用できていない。建設各社も使用することは可能であるが、資本金も小さく、保険の実績はない。

3.海外展開に当たっての許可制

- ・建設会社は、海外進出に当たり商務部による審査、批准を経なければならない。建設業では中国国内における過去の実績を踏まえた資質が重要となる。

- ・建設会社の海外展開を許可制としているのは、中国の体質、すなわち歴史的に海外との接触について非常に敏感であるためである。例えば、本日の訪問についても上司に報告し、許可を得なければならない。
- ・もし万が一、中国の企業に現地で過ちがあった場合、中国の権威に関わるので、現地での中国企業、中国に対する信頼を維持するため、一定レベル以上の企業だけ進出を認めている。
- ・以前は、建設業の海外展開については対外合作司と建設部と商務部と合同で審査、許可していた。
- ・建設分野においても、十分な資質、資格がない企業の進出はリスクがあるので許可しない。企業の失敗の最終責任は政府が負わなければならない。
- ・海外での各社の受注活動自体を商務部が手助けすることはないが、海外受注実績については工事内容、工期、人数等を本社所在地の地方商務部に詳細を報告する義務があり、その情報は北京でとりまとめている。また、報告義務は、現地の大使館に対してもある。かつては受注に当たり事前報告に基づく許可が必要であり、停止や合弁などを要請することがあったが、許可までの時間がかかるため、現在は事後報告で足りる。
- ・建設業に限らず、海外へ投資する会社、労務派遣、建設はすべて許可制を採っている。投資については、やや緩めてきている。業界毎に商会ができつつあり、大使館への連絡も可能だが、政府は関与していない。
- ・許可制については、これを強化すべきとの意見もあるが、規模の小さな民間企業からは自由な海外進出を今後とも可能にして欲しいとの要請もある。

4. 中国建設会社の海外展開の態様（特に労務提供について）

- ・1970年代の末、中東建設市場が活況の際には、中国の労務者は賃金が安く効率が良かったため、下請けによる労務提供が主流であった。1980年代まで受注全体の80%が労務提供であった。
- ・1990年代になると労務者を提供するスタイルから、現地で労務者を使用する態様が変わり、中国から労務者を連れて行かないようになった。現在、中国企業が受注した案件に基づいて海外に派遣されている者は約3万人いるが、これは管理者や技術者が多くなっている。
- ・2004年末で中国人の在外居住者数は53万人に達するが、このうち建設業従業者は約14万人であり、中国から派遣されている者はそのうち3万人であり、その他の11万人は直接海外の工事現場で雇用されている。

- ・建設労働者が海外での仕事に就くための審査は厳しく、参加者負担の研修受講後、試験に合格しなければならない。合格証がないと海外には行けない。また、不法滞在を避けるため、一定期間の従業が終了した後、必ず一度は帰国しなければならない。これを担保するため、労働者の派遣を管理する会社（商務部と労働部による許可制）に対しては、政府へ保証金の支払いも要求されている。
- ・中国からの労働者の進出が多いのは、(1)労働者が多いこと、(2)様々な産業があるので、何かしらが進出していること、(3)給料が安いこと、という3つの要素が考えられる。
- ・今後は、高学歴の労働者の取扱いが重要な問題になる。2003年大卒者数は世界一であり高レベル労働への転換が必要である。
- ・中国建設業には5000万人の労働者がいるが、これは正規に会社に属している数であり、末端にはそれ以上の従業者がいる。
- ・WTOに加盟した後、輸出入の業務は登録制になったが、労働者は現在も許可制のままである。

5.その他

- ・海外における中国企業同士の過当競争を調整は海外工事請負協会が実施している。ただし、各企業は市場原理に基づいて行動しており、あまり効果がないと聞いている。実際には調整できないということである。
- ・協会と商務部の役割分担は、商務部は法規制を作る機関であるのに対して、協会は業界団体として政府へ必要なことを要請する機関である。

中国对外承包工程商会ヒアリング概要

日時：平成 17 年 11 月 1 日（火）16:00－17:30

相手方：中国对外承包工程商会 DIAO 副会長、除建設主任、曾氏

1. 中国对外承包工程商会について

- ・ 商会は民生部に登録した正式な機関で、商務部が所管している。商会会員企業は 1200 社あり、中国政府の規定によって海外へ進出するすべての企業がこの商会に参加しなければならないこととされている。会員は現在 180 国・地域で活動しており、業務の範囲は建築、石油、交通、通信、道路、鉄道など多種多様である。
- ・ 近年、海外進出社数が大幅に増えただけではなく、受注額が大きくなっている。例えば、イランの地下鉄（16 億 US ドル）、スーダンの発電所（6 億 US ドル）、マレーシアの発電所などを受注し、昨年度は総額 200 億 US ドル超の受注があった。今年度の実績は、昨年度を上回る見込みである。
- ・ 協会の業務は、①進出支援、②進出企業間の調整、③技術支援の 3 つである。
- ・ 毎年、海外展開のために、重要なプロジェクトの受注に向けて、技術や資金の支援、人材の調整、あるいは競争上の中国企業間のトラブルの調整などを行う。
- ・ 建設業の情報を集めるために、他国の建設協会とも友好関係を持っている。例えば、イギリス、香港、インドネシア、トルコ、イラクなどの協会と情報交換を行い、合弁のチャンス等について情報を集めている。日本、韓国の海外建設協会にも訪問した実績はある。
- ・ 来年 4 月、北京で海外の建設業に関する 2 回目の会議を開催することとしており、設計者、銀行等も参加する。米国 ENR と同商会の協力で開催しており、商務部と建設部も後援している。
- ・ 商会の人員は約 50 名。商務部等からの金銭的支援は受けていない。

2. 中国建設業の海外展開の状況

- ・ 中国の海外進出の請負の過去 20 年の平均上昇率は 20.5%。2001 年から 2004 年の累計受注額は 695 億米ドル（2004 年は 231 億米ドル）で、同時期の平均上昇率は毎年 19.8%。
- ・ 現在、1100 社が 180 の国・地域に展開しているが、主にアジア、アフリカが多く、そのシェアは 62%（2004 年）。上昇率はアジアよりもアフリカが大きい。
- ・ 工事の種類は、建築、交通（道路・橋など）などで、双方で全体の 60%を占めている。

- ・最近では、中国で製造したものを輸出して施設として取り付けるような案件もあり、イランの地下鉄などはその例である。特に、鉄道、通信、発電所は、中国製のものを使用している。
- ・請負方式は、詳細なデータがないが、その多くが国際入札であり、元請けが中心である。
- ・国際入札案件は現地政府機関、世銀、日本の輸出入銀行等の国際融資案件であり、円借款案件も含まれている。
- ・元請け工事以外に最近では設計・施工の受注も増えている。2004年の実績では、設計施工案件が3割を占めている。
- ・2004年の受注231億米ドルの中に労務提供は含まれておらず、労務提供は別途30億米ドル程度の受注がある。
- ・海外展開が進展している要因としては、①国内経済発展に伴って各企業の成長による国際的な競争力の向上、②中国建設業の管理レベルの向上、③海外進出のための人材の投入、が挙げられる。
- ・海外展開の特徴としては、①受注の中心が国際入札案件であること、②最近ではEPC、BOT、融資+EPCといった形の受注が増えつつあること、である。
- ・労務を伴う海外展開では中国建設会社の競争優位性は将来も維持されよう。中国の労務者の価格は他国と同レベルに上昇しつつあるが、管理者・技術者・熟練工の非価格面での効率性では競争力がある。
- ・アジアでは、現場の労務者は現地採用、技術者と管理者は中国から派遣する形になっている。中東・アフリカでは、労務が不足しており、中国から労務者を連れて行く形になっている。
- ・将来の見通しについては、①アジアとアフリカは重要な市場になるであろう。特にアフリカの比重は増していくであろう。②中国国内の建設業界の統合再編が進み、M&Aにより国際競争力を増しさらに国際的な建設会社に発展するであろう。③融資能力も高まるであろう。すなわち、建設企業が施主にお金を貸して設計施工を受注する融資+EPCといった案件が増えるであろう。ただし、現在は、例えば中建でもそうした実力は持っていない。現在の海外受注のほとんどは請負である。また、中国の銀行も、国際的にはまだ発展途上であり、③は将来の話である。将来は、中建はBOTやPPPもできるようになるであろう。
- ・現在の建設業の海外展開については、①発展のスピードが早い点が第一の特徴であるが、②1100社も海外に進出しているにも拘わらずトータルの金額が大きいわけではない、③国際的なゼネコンと競争できる実力をを持った大型ゼネコンが少ない、④国内受注額に

対する国外受注額の比率が最も高い社で 30%程度に過ぎない、といった評価ができる。

3. 海外展開に対する支援策について

- 中国の銀行は、中国建設業の海外展開に当たりいわゆる保証(Security for Bank Guaranty という用語を使っていた。履行保証、入札保証等も含まれる。)を行っている。この保証に当たって商会在 P Q 段階で審査を行っている。すべての案件ではなく保証をつける案件に限られる。商務部の許可、あるいは商務部への報告とは何ら関係ない。
- 商会の支援策は、1つはプロジェクトマネージャーの教育であり、プロジェクト管理のための研修を実施している。また、海外視察も行っている。さらにコンサルタントのような仕事もしており進出国の情報収集、提供なども行っている。
- 商会における業務の1つは企業間のトラブルの調整である。例えば、競争入札で低価格競争になり各企業のたたき合いになった場合、基本的には各企業の判断に任せるしかないが、その件で当事者から申し立てがあれば商会としてヒアリング程度は行う。ただし、深くは関与しない。

4. その他

- (商務部の許可制は各企業の負担になっているのではないかとの問いに対して) 許可制や受注実績の報告は海外展開に当たっての障害にはなっていない。
- (海外展開に当たり税制や低利融資の利用状況、効果について問われて) 低利融資はよく使われている。ただし、限度額がある。法人所得税の減免については、海外における税の取り扱いを簡略化するために、現地での納税額に拘わらず半分を減額するという制度にしたのではないか。二重課税を防ぐための便法である。それゆえ時にはトータルで損をすることもある。中国政府にとっても各企業にとっても手続上の負担軽減にはなっている。

中国建設工程総公司ヒアリング概要

日時：平成 17 年 11 月 2 日（水）10:00－11:30

相手方：中国建設工程総公司 李常務・副総経理、肖総経理補、巢総経理室長

1. 中国の建設業の現状

- ・2004 年の中国建設業の海外売上は 174.7 億ドル（対前年 26%増）、契約額は 238.4 億ドル（対前年 35%増）。売上げは増加しているが、米 ENR 誌によれば中国建設業のシェアは変わっていない。
- ・最近の特徴は大型プロジェクトが増加したこと。5000 万米ドル以上の案件が石油、電力、通信、水利、交通などで 31 件に及んでいる。
- ・過去 5 年間の平均伸び率は 20%程度。過去は中東が主要な市場で、その他の市場としてはアジア。
- ・中建の総売上は 90 億ドルで、そのうち 21 億ドル 24%が海外での売上げである。中国港湾は 3 割程度が海外売上げである。中国機械装備は、プラントが多く 7 割程度が海外での売上げである。
- ・中国建設会社の工事の実力は上がってきている。設計についても上昇してきている。その理由の 1 つは億ドル単位の大きい事業が増えてきたからである EPC では何億ドルものプロジェクトになっており自信につながっている。
- ・最近の特徴としては、海外進出の態様が多岐に渡ってきている。請負施工がこれまでは中心であったが、これからは EPC、BOT などの手法を活用して受注拡大を狙っていく方向にある。
- ・融資に絡んで事業を展開している企業も増えてきている。
- ・従来は自社単体での受注が多かったが、最近は互いの長所と取り入れて海外の建設会社と JV を組んで受注する例も増えている。
- ・建材、設備などを含めた入札は中国建設会社には有利に働いている。
- ・コンサルタント・設計を取り入れた提案型の受注も増加してきている。
- ・政府の ODA 等に併せて海外展開や輸出入銀行の活用といった点も重要となつてこよう。

2. 中国建設業の海外展開に伴う問題点

(1) 国民経済への貢献が未だに低いこと

- ・海外での売上げ 1 元は国民経済に 4 元の貢献度があるといわれているが、建設業全体の

売上げ利に占める海外の割合は未だに 5%程度、輸出全体の 3%、GDP の 1.5%程度に過ぎない。

(2) 国際マーケットでのシェアが小さく、国際化の程度が不足していること

- ・米誌 ENR のトップ 20 の建設会社の海外受注割合は 45.5%に達している。一方で、中国国内では中建は国際化しているように言われているが海外比率は 24% (2003) に過ぎず、日本企業と同じく国内受注が中心である。

(3) 欧米市場での遅れ

- ・欧米市場では中国建設会社も徐々に受注し始めているが、大きな進展はない。2004 年売上高は欧州 2.55 億米ドル、米国 1.74 億米ドルに過ぎない。中近東での受注は増加しているが、中国の建設会社のシェアは 4.17%程度しかない。アジアは中建がこれまで実績を積んできたので、16.8%の市場占有率があるが、アフリカでは中国の建設会社は全体では 15%程度のシェアがあり、トップのフランス、その他のヨーロッパ勢に追随している。今後は、アジアを中心にアフリカ、中近東が有望である。

(4) 資金力不足

- ・資金力がボトルネックになっている。融資ルートが少なく、融資のための担保手続が非常に複雑である。融資利率も 10%と高く、中小企業であれば 20-30%にもなる。

(5) 中国建設会社の同質化

- ・海外市場において中国建設会社は互いに差別化ができていない。中国の海外売上上位 10-30 社の海外での売上げは下降気味である。国内企業同士の競争の結果、新規参入企業との競争で上位企業の売上が頭打ちとなっている。

3. 今後の戦略及び政府への要望

- ・今後の発展方針としては、①秩序ある誘導（政府主導での誘導）、②管理強化（無秩序の競争防止）、③新しい市場開拓（新技術・工法）、④重点的突破（力のある企業を重点的に）が挙げられる。
- ・半年前、建設部、商務部と意見交換があった。その際の要望は以下のとおり。
 - ①企画管理の一元化（中国企業間の無秩序な競争防止）
 - ②政府支援の強化と銀行の融資支援
 - ③政府による情報収集・提供、トップセールスによる相手国政府への働きかけ
 - ④中国企業の海外展開評価システムの構築及び評価の融資への反映
 - ⑤中国が海外へ進出するためのファイナンス面への支援、具体的には専門の基金の創設
特に、新しい国への進出には、リスクが大きく、これをファイナンスするための政府

基金がないと企業の進出は後手後手に回ってしまう。

⑥銀行の融資手続の明確化

従来プロジェクト毎に審査し、その結果裁量性も高く利率も上昇し手続も煩雑になりがちであった。

⑦国際化の人材の養成

⑧設計，コンサル業の強化

彼らからの情報提供なども見込めるし、信用力の補完にもなる。

4. 中建の海外展開の理由

①国の方針であること（中建も国有企業である）

②海外の高い利益率

現在中国国内の市場環境はたいへん厳しく利益率も 0.5%程度。海外ではより高い利益が期待できる。

③将来に向けた人材の育成、教育

5. その他

- ・（EPC，BTO の対象地域を問われて）中建では北アフリカ、中近東を考えている。中建は歴史的に建築が強く土木が相対的に弱いので、EPC はできそうだが BOT は苦手なところがある。
- ・例えば、アルジェリアのホテル建設では、設計はイタリア人で、その結果資材はヨーロッパのものが中心で、中建としてはあまり儲からない。中国の設計・コンサルが現地にあったものを提案してくれると助かる。欧米の設計者に依頼すれば中国の資源は使ってもらえない。特にアルジェリアについては、建設の担当者に現地の企画、法規などを学ばせようと考えている。
- ・欧米の人々は、中国の技術力などに対して未だ半信半疑であり、近年の中国の伸長を知らない。
- ・アルジェリアは中建の得意な国の 1 つで毎年 4-5 億ドルの売上げがあり、現在 7500 人が駐在している。現地人は 4500 人程度だが、中国労務者のコストも上がりつつあり、さらに海外に出るときは国内の倍程度の価格が必要になるので現地人を増やしたい。
- ・中建がアメリカで仕事をする際には労務者を出すことはできない。
- ・海外建設協会は現地に出ていないので彼らによって調整がなされることはない。むしろ大使館である。